

法人単位資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	保育事業収入	382,320,649	383,213,935	-893,286
		借入金利息補助金収入	184,000	183,000	1,000
		受取利息配当金収入	440,000	660,548	-220,548
		その他の収入	6,518,200	6,787,291	-269,091
		事業活動収入計(1)	389,462,849	390,844,774	-1,381,925
	支出	人件費支出	253,459,093	247,741,122	5,717,971
		事業費支出	35,921,000	35,810,401	110,599
		事務費支出	68,816,500	70,023,327	-1,206,827
		支払利息支出	355,986	355,986	0
		その他の支出	2,645,000	2,780,042	-135,042
事業活動支出計(2)		361,197,579	356,710,878	4,486,701	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		28,265,270	34,133,896	-5,868,626	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	8,364,000	8,364,000	0
		施設整備等収入計(4)	8,364,000	8,364,000	0
	支出	設備資金借入金元金償還支出	11,152,000	11,152,000	0
		固定資産取得支出	2,739,000	2,729,328	9,672
	出				
		施設整備等支出計(5)	13,891,000	13,881,328	9,672
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-5,527,000	-5,517,328	-9,672	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	40,432,900	40,432,900	0
		その他の活動による収入	102,776	0	102,776
		その他の活動収入計(7)	40,535,676	40,432,900	102,776
	支出	積立資産支出	57,372,250	57,381,500	-9,250
		その他の活動による支出	1,163,766	1,163,766	0
	出				
		その他の活動支出計(8)	58,536,016	58,545,266	-9,250
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-18,000,340	-18,112,366	112,026
	予備費支出(10)		818,000 0	—	818,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		3,919,930	10,504,202	-6,584,272	
前期末支払資金残高(12)			67,228,729	67,228,729	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			71,148,659	77,732,931	-6,584,272

法人単位事業活動計算書

（自）令和 7 年 4 月 1 日（至）令和 8 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	383,213,935	383,769,300	-555,365
		その他の収益	2,993,200	13,620	2,979,580
		サービス活動収益計 (1)	386,207,135	383,782,920	2,424,215
	費用	人件費	244,650,722	260,141,722	-15,491,000
		事業費	35,810,401	32,996,204	2,814,197
		事務費	70,023,327	35,902,018	34,121,309
		減価償却費	36,401,184	36,395,771	5,413
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-16,247,324	-16,512,875	265,551
		サービス活動費用計 (2)	370,638,310	348,922,840	21,715,470
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		15,568,825	34,860,080	-19,291,255	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	183,000	251,000	-68,000
		受取利息配当金収益	660,548	169,769	490,779
		その他のサービス活動外収益	3,794,091	3,393,640	400,451
		サービス活動外収益計 (4)	4,637,639	3,814,409	823,230
	費用	支払利息	355,986	462,903	-106,917
		その他のサービス活動外費用	2,780,042	2,883,670	-103,628
		サービス活動外費用計 (5)	3,136,028	3,346,573	-210,545
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		1,501,611	467,836
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		17,070,436	35,327,916	-18,257,480	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	8,364,000	9,072,010	-708,010
		特別収益計 (8)	8,364,000	9,072,010	-708,010
	費用	固定資産売却損・処分損	652,314	0	652,314
		国庫補助金等特別積立金積立額	8,364,000	9,072,010	-708,010
		特別費用計 (9)	9,016,314	9,072,010	-55,696
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)		-652,314	0	-652,314
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		16,418,122	35,327,916	-18,909,794	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		283,597,214	288,269,298	-4,672,084
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		300,015,336	323,597,214	-23,581,878
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		36,080,000	0	36,080,000
	その他の積立金積立額 (16)		54,000,000	40,000,000	14,000,000
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		282,095,336	283,597,214	-1,501,878

法人単位貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	85,408,385	89,153,046	-3,744,661	流 動 負 債	22,470,454	38,838,317	-16,367,863
現 金 預 金	73,108,070	64,419,815	8,688,255	事 業 未 払 金	6,507,082	11,915,785	-5,408,703
事 業 未 収 金	889,330	750,460	138,870	そ の 他 の 未 払 金	147,152	5,980,432	-5,833,280
未 収 金	45,752	538,572	-492,820	1 年 以 内 返 済 予 定 設 備 資 金 借 入 金	11,152,000	11,152,000	0
未 収 補 助 金	10,819,189	23,232,339	-12,413,150	職 員 預 り 金	1,021,220	4,028,100	-3,006,880
前 払 費 用	546,044	211,860	334,184	賞 与 引 当 金	3,643,000	5,762,000	-2,119,000
固 定 資 産	809,276,570	825,780,374	-16,503,804	固 定 負 債	59,943,350	72,358,750	-12,415,400
基 本 財 産	401,670,913	426,787,354	-25,116,441	設 備 借 入 資 金	34,134,000	45,286,000	-11,152,000
土 地	52,500,000	52,500,000	0	退 職 引 当 給 付 金	25,809,350	27,072,750	-1,263,400
建 物	348,170,913	373,287,354	-25,116,441	負 債 の 部 合 計	82,413,804	111,197,067	-28,783,263
定 期 預 金	1,000,000	1,000,000	0	純 資 産 の 部			
そ の 他 の 固 定 資 産	407,605,657	398,993,020	8,612,637	基 本 金	8,167,000	8,167,000	0
建 物	3,551,832	4,019,552	-467,720	基 本 金	8,167,000	8,167,000	0
構 築 物	65,482,701	72,498,428	-7,015,727	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	219,288,815	227,172,139	-7,883,324
車 輛 運 搬 具	1,568,177	2,052,477	-484,300	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	219,288,815	227,172,139	-7,883,324
器 具 及 び 備 品	5,881,434	7,048,261	-1,166,827	そ の 他 の 積 立 金	302,720,000	284,800,000	17,920,000
権 利	74,984	74,984	0	人 件 費 積 立 金	28,700,000	28,700,000	0
退職給付引当資産	25,809,350	27,072,750	-1,263,400	保育所施設・設備整備積立金	274,020,000	256,100,000	17,920,000
運転資金積立資産	1,000,000	1,000,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	282,095,336	283,597,214	-1,501,878
人件費積立資産	28,700,000	28,700,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	282,095,336	283,597,214	-1,501,878
保育所施設設備整備積立資産	274,020,000	256,100,000	17,920,000	(うち当期活動増減差額)	16,418,122	35,327,916	-18,909,794
長期前払費用	1,163,766	0	1,163,766				
そ の 他 の 固 定 資 産	353,413	426,568	-73,155	純 資 産 の 部 合 計	812,271,151	803,736,353	8,534,798
資 産 の 部 合 計	894,684,955	914,933,420	-20,248,465	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	894,684,955	914,933,420	-20,248,465

脚注
減価償却累計額 510,747,279円

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形・無形減価償却資産一定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 一 神奈川県福利協会掛金納付額のうち、法人負担額に相当する金額を計上している。

・賞与引当金 一 職員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

公益財団法人神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している。

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

※ 当法人では、社会福祉事業にすべての拠点を含めるため、作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

※ 当法人では、公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 本部拠点区分

② なぎさ保育園拠点区分

③ なぎさ第二保育園拠点区分

※各拠点区分にはサービス区分はありません。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	52,500,000	0	0	52,500,000
建物	373,287,354	0	25,116,441	348,170,913
定期預金	1,000,000		0	1,000,000
合計	426,787,354	0	25,116,441	401,670,913

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

建物(基本財産)	224,109,947
計	224,109,947 円
担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。	
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	45,286,000 円
計	45,286,000 円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	713,840,471	365,669,558	348,170,913
建物	8,107,535	4,555,703	3,551,832
構築物	154,862,308	89,379,607	65,482,701
車両運搬具	8,300,000	6,731,823	1,568,177
器具及び備品	48,256,757	42,375,323	5,881,434
合計	933,367,071	508,712,014	424,655,057

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	889,330	0	889,330
未収金	45,752	0	45,752
未収補助金	10,819,189	0	10,819,189
合計	11,754,271	0	11,754,271

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. 合併又は事業の譲渡若しくは事業の譲受

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし